

shida sousei kaihou

志太創生会報

わたしたちが目指すのは
「志太の未来の創造」

2018.October

発行所

〒426-8722 藤枝市岡出山1-11-1

藤枝市議会「志太創生会」

shida-sousei.jp

info@shida-sousei.jp

編集・制作：平井 登

印刷：㈱共立アイコム

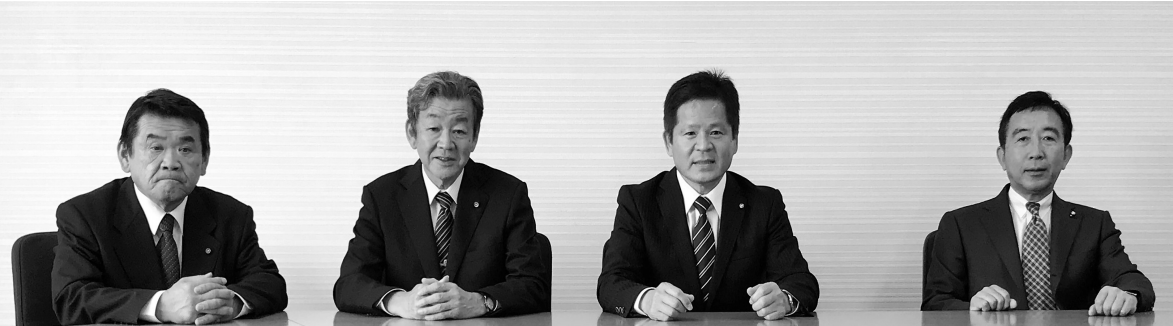


第17期藤枝市議会が始動して半年

新人の増田克彦議員が加わり パワーアップ！第二会派に

平成30年5月1日より、第17期藤枝市議会(議員数22名)が始動しました。4年前に2名(遠藤久仁雄、平井登)で立ち上げた新会派「60社中」に、28年11月1日から小林和彦が加わ

ると同時に改名「志太創生会」として再スタート。そして今期は、初当選の増田克彦が加わり4名体制で取り組んでいます。わずか1期4年の間に第2会派へと成長した責任の重さと期待感に、身が引き締まる思いであります。



小林和彦議員(3期目)
●住所:高洲
●所属委員会
・議会運営委員会
・健康福祉委員会
・予算特別委員会
●志太広域事務組合議員
●モットー:一生懸命

遠藤久仁雄議員(2期目)
●住所:南駿河台
●所属委員会
・建設経済環境委員会
・決算特別委員会
・都市計画審議会委員
●モットー:見テ知リノ
知リテナ見ソ

平井 登議員(2期目)
●住所:滝沢
●所属委員会
・健康福祉委員会
・予算特別委員会
・議会改革特別委員会
・市議会倫理委員会
●モットー:理想里創

増田克彦議員(1期目)
●住所:瀬戸新屋
●所属委員会
・総務文教委員会
・決算特別委員会
・広報広聴委員会
●モットー:正々堂々

変革の時代に
さとしく藤枝
の未来を拓く
会派でありたい

初心を忘れることなく、また、会派の理念・指針を座右に置きながら、常に市民の皆さまの立場にたつて判断・行動できるような心がけてまいります。皆さまのお声に耳を傾け、一層のコミュニケーション・セッションを図り、そのうえで私たち4人の力が藤枝市のさらなる発展に繋がるよう努力してまいります。

平成29年度の決算について、決算特別委員会を4日間開催。全事業の審査や評価をおこない認定いたしました。ここでは最終日の総括質疑の中から、「地区交流センター」についての質疑を報告します。

決算特別委員会 総括質疑スポット

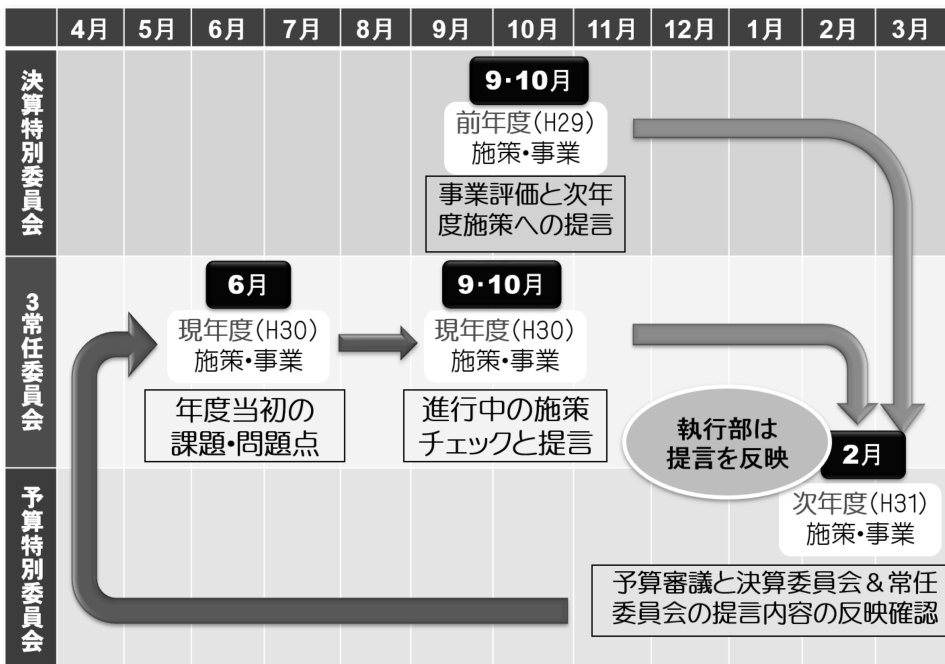
問 公民館から地区交流センターに名称が変わり、定年職員をセンター長として再任用しているが、その評価と併せ、防災拠点としての機能についても伺う。

答 まず、職員体制については、行政経験豊富な定年退職者をセンター長として配置し、指示命令系統が明確となるなど、地域協働の先導役がはつきりとした。また、地元自治会から推薦を受けた地域活動推進主任を配置し、地域住民へのきめ細かな対応に努め、生涯学習等の利用者の増加につなげている。

次に、地区交流センターは、自治会長あるいは自主防災会長などによる地域防災連絡会を開催し、防災計画の確認を行うとともに、防災訓練時には計画に沿った各種訓練を実施している。さらに地域住民との防災計画などの修正協議や災害時の情報収集・伝達も行われており、近年では、台風接近時に地区の指定緊急避難場所として、住民の安全、安心を確保するなど、防災拠点としての機能がさらに充実してきていると考えている。

全国の自治体から視察が絶えない藤枝市議会の審査・評価・提言サイクル

■議会の審査・評価・提言サイクル(平成30年度の場合)



数年前から、全国の地方議会議員が藤枝市議会に頻りに視察に訪れるようになりました。そのほとんどが議会改革についてで、とりわけ本市議会がおこなっている予算・決算の審査サイクルの仕組みを学ぼうというものです。

左図のように、前年度の決算審査に時間をかけ、この中から市当局に対し評価・提言を行い、その上で翌年度の予算編成に反映させるといえるものです。さらにその事業の執行状況について問題や課題はないか、年間を通して3つの常任委員会でチェックを続けています。このような取り組みや、政務活動費の執行の透明性等が評価され、早稲田大学マニユフェスト研究所が毎年公表している議会改革度ランキングでは、全国地方議会の74%にあたる1,318議会からの回答に基づき、議会が果たすべき役割としての3つの柱(情報共有・住民参加・議会機能強化)の改革度を数値化してランク付けしており、2017年度は76位という高い評価を受けました。これは静岡県の自治体で2年連続の1位となるものですが、私たちはこれに恥じないよう、一層の改革・改善を図る所存であります。

4人の課題提起と答弁

平成30年9月議会

一般質問

志太創生会

一般質問とは…市の行政全般にわたって執行機関に対し、口頭をもって説明を求め、事実または所信を質(ただ)す行為を「一般質問」と言います。執行機関の反省をうながし、適切な措置を講じさせる端緒になる効果を「一般質問」は有しています。志太創生会では所属議員全4名が9月議会も登壇しました。

一般質問 小林 和彦

高洲南小学校の事件を踏まえた通学路の安全確保について



問 通学路の安全確保の対応を伺う。

答 今回の事件は、下校途中の無防備な小学生が襲われるという大変卑劣で、決して起きてはならない痛ましい事件であり、強い怒りを感じており、事件直後から教職員、保護者、地域の皆様のご協力を頂き、子どもの登下校の見守りを強化している。

事件のあった高洲南小学校には、学校周辺の監視機能の強化と犯罪に対する抑止力として、防犯カメラの設置をしたが、今後も子ども達の安全な登下校の環境を整備するため、行政として出来ることは、全て取り組んでいきたいと考えている。

問 防犯カメラの設置費用などへの補助と自治会のメリットについて伺う。

答 防犯カメラは地域ぐるみの日常的な見守り活動や、声かけなどの防犯活動を補完するものであり、地域がその実情に応じた設置することで、防犯意識を高める効果があると考えている。

防犯カメラの設置費用は、既存電柱へ設置の場合概ね30万円、ポールから設置する場合は40万円掛かるものと試算している。

防犯カメラを設置する自治会のメリットとしては、犯罪抑止効果が期待できるため、地域住民や通行人の安心感を高めることができ、安全、安心な地域づくりには効果的な方法の一つであると考えられる。設置費用や維持費などに対する補助制度について、今回の意向調査をもとに、具体的な本市独自の支援方法を本年度中に決定していく。

問 通学路の危険なブロック塀への対応について。

答 通学路に面した危険なブロック塀の調査を、学校やPTAに依頼し、約400箇所を報告を頂いているので、倒壊の可能性など、危険度の判定を専門家が無料で診断し、そのうち撤去することが望ましいとされたブロック塀の撤去費用については、基準内であれば全額を補助するよう、助成制度を拡充するなどして、所有者の協力を得ながら、安全な通学路の確保に努めていく。

問 自治会や学校から要望が出された通学路の危険箇所の進捗状況について伺う。

答 本年度、小学校88件、中学校38件の危険箇所があるとの報告がある。それらを今後順次整備していくが、昨年度の調査結果の141件のうち、市単独で整備が可能と判断した20件を含む43件は整備済みだが、残りの箇所については、信号機や横断歩道など、県や警察などと協議を必要とするので時間を要すると思うが、早期に整備に着手できるよう働きかけ、通学路の安全確保に努めていく。

一般質問 遠藤 久仁雄

1 教員免許更新制が現場の教員を苦しめている 2 国際観光株の営業停止を憂える



「教員免許更新制が、現場の教員を苦しめている」

平成21年4月から、「教員免許更新制」が実施された。これは幼稚園や小中学校、高等学校等で働く教諭・講師などを対象に10年に一度の割合で、免許更新のための学習の機会を設けるものである。ほとんどの先生が10年毎に大学等で講義を受けることになり、これは退職まで続くことになる。教員の多忙化が叫ばれる中、全国で本制度の見直しを期待し質問しました。

問 本制度の目的を次のように述べている。「教員免許更新制は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう定期的に最新の知識・技能を身に着けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊厳・信頼を得ることを目指すものである」。



ものである」。教育委員会サイドから見ると、本場にこの30時間の講習で、このような目標が達成できると思われるのか。

答 教育の最新事情に関する内容の必修領域を始め選択必修領域など合計で30時間以上を受講する。教員として専門性の高い内容を受講でき、教員の資質能力の向上という面において一定の効果があると認識している。

問 大学で受講する内容について説明されたが、日々教壇に立つ指導をしている先生にとっても、多くが実践済みのことで、大学での講義が特に目新しいものではないと感じる。受講料等の経費は自己負担であり、服務は義務的で、忙しい中をやりくりして受講している現状だ。受講後に自信をもって教壇に立ち、それにより信頼されるようになる先生がそんなに多くいるとお考えですか。

答 講座を受講した後に、「勉強になった」「受講してよかった」と感想を述べる先生も多くいるが、信頼される先生になるためには、やはり普段からの自己研鑽が何よりも大切であると考えられる。

問 長期休業中の、各研究会への参加、校内研修・部活動・生徒指導の影響等について伺う。

答 それらを優先したい場合は、その時期を外して受講できる講座を探するなど、受講者自身が工夫して対応している。そのため業務に与える影響は小さいと考えている。

「国際観光の営業停止を憂える」

国際観光株が、7月に入り突然営業を停止した。教育事業団体の一つとして運営され、特に小規模校の修学旅行では、採算を度外視してまでのサービス提供が行われていたようであった。この営業停止が、市内の小中学校の修学旅行に与えた影響について質問しました。

問 今秋に、国際観光を利用する予定であった学校は何校か。

答 10校の小中学校で利用の予定であった。

問 新たな旅行業者を選定し、保護者への説明と理解に努めたようだが反応はどうだったか。

答 通知を出したり、PTA役員会で報告したが、保護者から不満の声は上がっていない。

問 小規模校とその他の学校で、一人当たりの経費が著しく異なることはあるのか。

答 大規模校と比べると、バス代等の関係で一人当たりの経費は高くなってしまいが、保護者の理解を得て実施している。

問 学校の間の経費に差が生じるなら、方策を考えたらどうか。

答 今後経費面で修学旅行の実施が困難になるような場合には、同じ中学校区内の小中学校同士で合同修学旅行などについても検討する必要があると考えている。

一般質問 平井 登

1 中山間地域への住宅供給対策の現状と課題
2 有害鳥獣捕獲によるジビエ特産化事業



『中山間地域への住宅供給対策の現状と課題について』

問 優良田園住宅建設促進事業の進捗と今後の事業者及び地域への推進方法を伺う。

答 土地要件の確認等の相談が稲葉地区で13件、瀬戸谷地区で4件ある。その内、瀬戸谷の1件が、市・県への提出に向けた調整段階にある。今後は、県の宅建取引業組合への説明や不動産業者への戸別訪問をはじめ指定エリアの自治会・町内会を通じて地域住民及び地権者への説明会を開いていく。

問 本市はこれまで「がけ地近接危険住宅移転事業」を活用して251世帯の移転を助成し、住まいの安全確保を図ってきたが、現在「がけ地近接危険住宅」に該当する世帯はいくつ残っているか地区別に伺う。

答 瀬戸谷地区で約110件、稲葉地区で約50件、葉梨地区で約110件、岡部地区で約60件で、市内全域で約330件となっている。

問 この約330世帯に対する移転促進策等を伺う。

答 本事業の周知を実施し居住地の災害危険度を認識していただき、安全な地域への移転を促していく。また、本年度中に対象世帯に対しアンケートを実施し移転の意向調査を行うようにする。

問 農家住宅・分家住宅制度を見直し、緩和し、推進すれば中山間地域の若者世帯の定住促進とともに地域コミュニティの維持に繋がると考えるがどうか。

答 農家住宅は、営農管理の必要性から中山間地域でも建設が可能である。また、分家住宅についても、昭和51年以前から中山間地域に居住している世帯が、その世帯分離により新たな住宅を必要とする場合は、本家が農家でなくても同地区に所有する農地等に建築が認められる。さらに、一般世帯においても優良田園住宅の許可を得れば、中山間地域に居住できる。今後は、優良田園住宅、農家住宅、分家住宅の制度を活用して若者世帯の定住と地域コミュニティの維持に繋げていきたいと考える。

問 農業人口の減少と比例して耕作放棄地が増加傾向にある。がけ地近接危険住宅世帯や土砂災害危険箇所にある世帯の移転先として空き農地を活用できるように、農地に適する土地、宅地に適する土地を区分け整理し直す本市独自の『中山間地域の農地・宅地最適化計画』というようなものを考えていただきたいがどうか。

答 コンパクトシティ+ネットワークの土地利用方針、立地適正化計画に基づき、また調整区域での地区計画、農業振興等の制度を踏まえ、一体的・戦略的に考えなければならぬが、研究していきたい。

『有害鳥獣捕獲によるジビエ特産化事業について』
問 JA大井川を実施主体として志太榛原農林事務所や本市を含む周辺市町で構成する「獣肉処理加工施設整備検討会」の協議状況を伺う。
答 JA大井川が、獣肉解体処理施設の位置や規模、地元協議などの課題を整理しながら候補地の選定を進めているが、検定会でも、設置の可能性について引き続き検討して行く。

問 シビエの安定供給や捕獲活動の安全性の面から、通年で有害鳥獣捕獲の報奨金・補助金を交付できないか。そうすれば、本市特産の春先のタケノコ被害を軽減する効果も期待できると考えるがどうか。
答 国の助成制度も考慮して、前向きに検討する。

一般質問 増田 克彦

IOT及びICT活用の現状について 6月議会
藤枝市の文化の振興について 6月議会
地域介護福祉の現状について 9月議会



『IOT及びICT活用の現状』

問 LPWAを利用した実証実験の現状における評価を伺う。また、これらの案件を実験から実稼働に移行した場合の運用コストなどの概算を伺う。

答 実証実験は、鳥獣害対策や高齢者の見守り、水位観測、橋梁管理といった様々な分野で展開され、おおむね良好な結果を得た。事業を実稼働に移行した場合のコストについては、設置するセンサーの個数や運用方法により大きく変わってくることから一概には言えないが、充分採算性があると考えられる。

問 最近開始された2つのサイバス(シェアサイクル、クラウドソーシング)について、滑り出しの状況と今年の展開を伺う。
答 シェアサイクルは3月から6月までに登録者77名で順調に



『地域介護福祉の現状』
問 地域包括ケアの体制の中で、地域における支え合いの互助がうまくいった具体例を伺う。
答 地域における互助の取組としては、大洲や駿河台、田沼南地区において、地域住民による有償ボランティアの団体が、高齢者だけの世帯では難しくなった日常生活の支援を行っている。

『シルバー人材センターの今後について』
問 シルバー人材センターの将来について市としてどのように考えるか伺う。
答 病児保育など福祉事業は今後重要な部門と考える。また福祉分野に限らず人手不足の分野は増えてくるため、シルバー人材センターに期待するところは大きい。



新聞配達員による見守り声かけサービス



活用されている。本年度はステーションを10ヶ所程度に拡充し、自転車は現在の16台から30台程度に増備する予定。
クラウドソーシングは現在まで92人が登録し、順調にソーシングが進んでいる。

『藤枝市の文化の振興について』
問 平成23年に策定された「藤枝市文化マスタープラン」の現在の進捗について伺う。
答 平成27年度に、若者や有識者などで、評価と検証、後期の5ヶ年に向けた意見集約を行った。この時の知見から、後期に向けて若年層の参加と育成を強化する方策を採用した。具体的な事業として、「子ども合唱アカデミー」「Read Arts」「みちゆかし」を追加して遂行している。

答 市内10地区に生活支援コーディネーターを配置し、地区社協を母体とした支え合い地域づくり会議を開催し、地域住民が主体となる支え合いの地域づくりの支援を積極的に推進している。また、住民主体の手助け活動の創出についても、広幡地区を「高齢者のための支え合いの地域づくり推進モデル地区」に指定し、より多くの地域で手助け活動を創出し、展開するよう地域づくりの支援を行っていく。

豪雨災害対応、認知症初期集中支援、 クリーンセンター等を視察。

また、議会改革度ランキングの高い自治体等を 視察し議会運営の改善について意見交換。

平成30年度上期

行政視察 の報告

掲載したのは報告の概略です。
詳しくは会派サイトをご覧ください。

総務文教委員会 増田 克彦

- 7月25日～26日
- 1 大分県日田市
- 2 福岡県朝倉市

大分県日田市①『九州北部豪雨災害の対応について』

CATV網を市街部は民営により、中山間部は市営で整備し、災害情報などを一元化して全市内に発信している。情報を即時に市民に届けることができる。

②『小中学校の授業時間確保と夏休みの短縮について』

二期の開始日を8月25日として実施。十分な授業時間をとれるようになったことで「生徒の学力向上」「行事や学級活動の充実」「子供に向き合う時間の確保」が達成できたとのこと。福岡県朝倉市『九州北部豪雨災害の対応について』

災害避難時に、コミュニティづくりができてきている町内会と、そうでない町内会とで被害の差が大きく出た。サロン運営などを通じてコミュニティの輪を重要視して、自治会活動での団結を図ることが重要である。



健康福祉委員会 平井 登

- 8月2日～3日
- 1 長野県長野市
- 2 長野県佐久市

長野市『認知症初期集中支援チームについて』

この事業の目的は、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断と早期対応を図るもので、あわせて支援体制の整備に取り組みものである。

認知症初期集中支援チームのスタッフは、12人（内科医1人・神経内科医1人、保健師4人、看護師1人、作業療法士3人、社会福祉士1人、介護福祉士1人）で構成されている。

佐久市『オールマイティパス（施設無料利用券）について』

平成26年7月からスタートした「オールマイティパス」であるが、これは佐久市民に限定しない全世界の小学校1年生を対象に、市内にある公共施設、宿泊施設等が無料で利用できるパスポートタイプの利用券である。

対象施設で、オールマイティパスを提示すれば、その児童に限り、入場料・宿泊料等を1年間無料で利用できる。さらに協賛企業店舗の各種サービスが受けられるというもので、好奇心や探求心が芽生えた小学1年生の「学び」や「やる気」、「気づき」を育み、子ども達の夢と子育て家庭を応援することを目的とされている。

建設経済環境委員会 遠藤 久仁雄

- 7月25日～26日
- 1 東京都武蔵野市
- 2 栃木県宇都宮市

武蔵野市『クリーンセンターの機能について』

全連続焼却式ストーカ炉で、一日の処理能力は120トン。燃やすゴミ、燃やさないゴミ、粗大ゴミ、有害ゴミを収集処理している。市役所に隣接し、環境に配慮した施設である。ゴミ処理の流れをいつでも自由に見学できる。



宇都宮市『地域ブランドについて』

日光という観光地を控え、東京から約100kmに位置する。自分の住むまちに誇りを持てるよう、また首都圏の若者には来訪の機会を増やし、定住化に結び付けようという取り組みがある。13の事業が紹介されたが、テレビ等のメディア活用が一番効果的であった。

議会運営委員会 小林 和彦

- 7月12日～13日
- 1 大阪府八尾市
- 2 香川県丸亀市

大阪府八尾市『予算・決算常任委員会について』

2つ以上の委員会です予算を分割審査することは、議案一体の原則に反し、委員会での修正が困難という問題点が指摘されている。そのことから八尾市では平成26年度に委員会条例を改正し、予算・決算常任委員会を設置した。審査方法は、まず各常任委員会に分割付託し、質疑のみを行い、理事会（議会運営委員会）を経て、全体会で討論・採決、その後、本議会において委員長報告し、再び討論・採決する工程になっている。

藤枝市では、決算審査・事業評価・次年度予算編成への提言という独自のサイクルにより決算審査と予算審査を連動させる方法を採用している。

香川県丸亀市『予算・決算特別委員会の改善について』

従来の予算審査は、常任委員会に分割付託していたが、予算の分割付託は不適切であり、また、決算審査を予算審査に反映できないという意見が出された。そこで、各常任委員会メンバーで構成される分科会で審査し、その後、全体会を行い会長報告を踏まえて、全議員での協議を深めようとしたが議論が深まらず、現在は、元のような常任委員会に分割付託する審査方法に戻っている。

HOT!news

第10回「病院ふれあいフェスタ」

10月6日（土）、藤枝市立総合病院で、市民の皆さんに市立病院について知ってもらうために「病院ふれあいフェスタ」が開催されました。普段見られない病院内を探検する「院内探検ツアー」など、様々な催しが行われました。藤枝市議会では「わんぱり」を出店し、ちびっ子たちの人気を集めました。



議会雑観

10月13～14日に市内4会場でおこなった『議会タウンミーティング』に参加された方から、「議員に向いていないと感じる。近くで生の声を聞かせてもらえる。それだけで人柄が分かり、参加しやすかった」という気持ちになった。市民の皆さまとの機会をもっと大切にしなければならぬと感じました。（遠藤）